

議第17号

平成 28 年度宮津市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 28 年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	7,300戸
(2)	年間配水量	2,049,000m ³
(3)	年間有収水量	1,861,000m ³
(4)	1日平均有収水量	5,100m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第 1 款	水道事業収益			378,995千円
第 1 項	営業収益			334,742千円
第 2 項	営業外収益			44,251千円
第 3 項	特別利益			2千円
		支	出	
第 1 款	水道事業費用			360,006千円
第 1 項	営業費用			307,564千円
第 2 項	営業外費用			47,441千円
第 3 項	特別損失			1千円
第 4 項	予備費			5,000千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額151,507千円は、建設改良積立金10,000千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,523千円及び損益勘定留保資金128,984千円で補填するものとする。)

		収	入	
第 1 款	資本的収入			133,138千円
第 1 項	企業債			132,400千円
第 2 項	負担金			738千円

支 出

第1款 資本的支出	284,645千円
第1項 建設改良費	191,029千円
第2項 企業債償還金	92,616千円
第3項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
配水施設等 整備事業	132,400	証書借入又は証券発行	3.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。
	ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 78,512千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

平成28年2月25日提出

宮津市長 井 上 正 嗣

水道事業会計予算実施計画及び各目明細書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		378,995	377,993	1,002			
1 営業収益		334,742	334,649	93			
	1 給水収益	332,206	332,113	93	水道使用料	332,206	水道使用料
	2 その他の営業収益	2,536	2,536	0	材料売却収益	300	材料売却収益
					手数料	954	設計審査手数料ほか
					雑収益	1,282	設計図書交付料ほか
2 営業外収益		44,251	43,342	909			
	1 受取利息及び配当金	200	200	0	預金利息	200	預金利息
	2 長期前受金戻入	39,409	38,599	810	長期前受金戻入	39,409	長期前受金戻入 39,409 国庫補助金 1,555 府補助金 356 工事負担金 15,695 受贈財産評価額 13,652 寄附金 200 その他長期前受金 7,951
	3 雑収益	4,642	4,543	99	不用品売却収益	1	不用品売却収益
					その他雑収益	4,641	下水道料金徴収事務委託料ほか
3 特別利益		2	2	0			
	1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
	2 その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	その他特別利益

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		360,006	346,423	13,583			
1 営業費用		307,564	294,225	13,339			
	1 原水及び浄水費	88,470	87,558	912	給料	8,181	職員給与費 21,392
					手当	3,279	特別職職員給与費 7,777
					賃金	237	一般職職員給与費 13,615
					報酬	7,777	原水及び浄水活動費 67,078
					法定福利費	2,155	原水及び浄水活動費 67,078
					被服費	36	
					備消耗品費	481	
					燃料費	696	
					光熱水費	454	
					通信運搬費	719	
					委託料	30,640	
					手数料	1,189	
					賃借料	43	
					修繕費	5,000	
					動力費	19,052	
					薬品費	3,490	
					材料費	5,041	
	2 配水及び給水費	25,708	30,127	△ 4,419	給料	3,938	職員給与費 7,149
					手当	2,259	一般職職員給与費 7,149
					法定福利費	952	配水及び給水活動費 18,559
					被服費	20	配水及び給水活動費 18,559
					備消耗品費	168	
					燃料費	141	
					光熱水費	89	
					通信運搬費	347	
					委託料	3,035	
					賃借料	482	
					修繕費	5,900	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					路面復旧費	1,500	
					動力費	6,377	
					材料費	500	
	3 総係費	47,570	43,214	4,356	給料	12,727	職員給与費 32,347
					手当	7,542	一般職職員給与費 32,347
					法定福利費	3,472	営業業務費 15,223
					旅費	89	営業業務費 15,223
					退職給与金	5,495	
					備消耗品費	134	
					燃料費	65	
					光熱水費	565	
					印刷製本費	713	
					通信運搬費	20	
					委託料	7,514	
					手数料	174	
					賃借料	1,677	
					修繕費	220	
					研修費	50	
					会費負担金	300	
					保険料	2,703	
					賞与引当金繰入額	3,591	
					貸倒引当金繰入額	400	
					雑費	119	
	4 減価償却費	142,472	132,073	10,399	有形固定資産減価償却費	142,472	有形固定資産減価償却費 142,472
							建物 3,195
							構築物 114,695
							機械及び装置 23,437
							車両運搬具 333
							工具器具及び備品 185
							リース資産 627
	5 資産減耗費	3,114	1,023	2,091	固定資産除却費	3,104	資産除却、減耗費 3,114
					たな卸資産減耗費	10	資産除却、減耗費 3,114

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	6 その他営業費用	230	230	0	材料売却原価	200	営業活動雑費 230
					雑支出	30	営業活動雑費 230
2 営業外費用		47,441	47,197	244			
	1 支払利息及び企業 債取扱諸費	41,740	43,023	△ 1,283	企業債利息	41,485	支払利息 41,740
					借入金利息	1	企業債利息 41,485
					リース債務支払利息	254	借入金利息 1 リース債務支払利息 254
	2 消費税及び地方消 費税	3,400	1,800	1,600	消費税及び地方消 費税	3,400	消費税及び地方消費税 3,400 消費税及び地方消費税 3,400
	3 雑支出	2,301	2,374	△ 73	不用品売却原価	1	営業外活動雑費 2,301
					その他雑支出	2,300	営業外活動雑費 2,301
3 特別損失		1	1	0			
	1 過年度損益修正損	1	1	0	過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1 過年度損益修正損 1
4 予備費		5,000	5,000	0			
	1 予備費	5,000	5,000	0			

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		133,138	182,838	△ 49,700			
1 企業債		132,400	182,100	△ 49,700			
	1 企業債	132,400	182,100	△ 49,700	企業債	132,400	水道事業債
2 負担金		738	738	0			
	1 負担金	738	738	0	加入負担金	738	加入負担金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		284,645	321,512	△ 36,867			
1 建設改良費		191,029	228,720	△ 37,691			
	1 拡張改良費	162,318	178,046	△ 15,728	給料	9,212	職員給与費 17,624
					手当	5,619	一般職職員給与費 17,624
					法定福利費	2,793	配水施設拡張改良事業 144,694
					備消耗品費	144	配水施設拡張改良事業 144,694
					燃料費	71	
					印刷製本費	3	
					通信運搬費	3	
					委託料	13,000	
					賃借料	272	
					工事請負費	131,200	
					建設費支払利息	1	
	2 浄水場整備費	16,000	41,800	△ 25,800	委託料	6,000	浄水施設改良事業 16,000
					工事請負費	10,000	浄水施設改良事業 16,000
	3 資産購入費	6,314	4,700	1,614	量水器購入費	5,000	資産購入事業 6,314
					機械及び備品購入費	1,314	資産購入事業 6,314
	4 リース債務支払額	3,065	982	2,083	リース債務支払額	3,065	リース債務支払額 3,065
							リース債務支払額 3,065
	5 他会計負担金	3,332	3,192	140	下水道事業特別会計繰出金	3,332	下水道事業特別会計繰出金 3,332
					計繰出金		下水道事業特別会計繰出金 3,332

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		說 明
					区 分	金 額	
2 企業債償還金		92,616	91,792	824			
	1 企業債償還金	92,616	91,792	824	元金償還金	92,616	企業債元金償還金 92,616 企業債元金償還金 92,616
3 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			

平成28年度 水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△当年度純損失)	9,802,000
減価償却費	142,472,000
固定資産除却費	3,104,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	120,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 39,409,000
受取利息	△ 200,000
支払利息	41,723,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,300
未払金の増減額 (△は減少)	1,618,817
前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,182,030
小計	158,039,487
利息の受取額	200,000
利息の支払額	△ 41,723,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	116,516,487

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 172,256,000
投資活動による未払金等の増減額 (△は減少)	1,099,808
長期前受金の受け入れによる収入	684,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,472,192

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	132,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 92,615,906
リース債務の返済による支出	△ 2,863,810
その他の他会計借入金返済による支出	△ 3,331,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,588,756
資金増加額	△ 20,366,949
資金期首残高	213,472,386
資金期末残高	193,105,437

債務負担行為に関する調書

1 過年度議決分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度までの支払義務発生(見込) 額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益
電算機整備事業	15,353	平成24年度 ～平成27年度	9,039	平成28年度 ～平成29年度	6,314	6,314

平成28年度 水道事業予定貸借対照表

平成29年3月31日
(単位：円)

資産の部				
1	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	ア 土地		94,429,199	
	イ 建物	193,959,053		
	ウ 構築物	63,230,581	130,728,472	
	エ 機械及び装置	6,047,968,846		
	オ 車両運搬具	2,504,766,037	3,543,202,809	
	カ 工具器具及び備品	976,523,012		
	キ リース資産	741,358,832	235,164,180	
	ク 建設仮勘定	5,481,640		
	有形固定資産合計	4,119,003	1,362,637	
	固定資産合計	7,854,133		
		6,837,527	1,016,606	
		23,362,299		
		1,880,117	21,482,182	
			104,860,000	
				4,132,246,085
2	流動資産			
	(1)現金預金		193,105,437	
	(2)未収金		32,820,600	
	ア 貸倒引当金		△ 400,000	
	(3)有価証券		32,420,600	
	(4)貯蔵品		0	
	(5)前払費用		4,317,999	
	(6)前払金		0	
	流動資産合計		0	
	資産合計			229,844,036
				4,362,090,121

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

2,194,663,295

(2) リース債務

14,311,179

(3) 引当金

10,842,000

ア 修繕引当金

10,842,000

(4) その他固定負債

69,571,393

固定負債合計

2,289,387,867

4 流動負債

(1) 企業債

91,196,056

(2) リース債務

4,317,278

(3) 未払金

9,213,200

(4) 前受金

8,865,228

(5) 引当金

4,989,000

ア 賞与引当金

4,989,000

(6) その他流動負債

5,400,964

流動負債合計

123,981,726

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,001,247,953

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,018,441,908

繰延収益合計

982,806,045

負債合計

3,396,175,638

資本の部

6 資本金

614,165,574

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア再評価積立金	9,535,976
イ受贈財産評価額	1,550,000
ウその他資本剰余金	5,513,107

資本剰余金合計

16,599,083

(2) 利益剰余金

ア減債積立金	50,000,000
イ利益積立金	227,903,813
ウ建設改良積立金	20,000,000
エ当年度未処分利益剰余金	37,246,013

利益剰余金合計

335,149,826

剰余金合計

351,748,909

資本合計

965,914,483

負債資本合計

4,362,090,121

平成27年度 水道事業予定損益計算書
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	307,512		
(2) その他の営業収益	2,392	309,904	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	82,585		
(2) 配水及び給水費	28,439		
(3) 総係費	42,455		
(4) 減価償却費	132,073		
(5) 資産減耗費	1,023		
(6) その他の営業費用	228	286,803	
営業利益			23,101
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	200		
(2) 長期前受金戻入	38,599		
(3) 雑収益	4,543	43,342	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	43,021		
(2) 雑支出	2,314	45,335	△ 1,993
経常利益			21,108

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益

1

(2) その他特別利益

1

2

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損

1

1

当 年 度 純 利 益
 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金
 その他未処分利益剰余金変動額
 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

21,109

16,335

20,000

57,444

平成27年度 水道事業予定貸借対照表

平成28年3月31日
(単位：円)

資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア	土地		94,429,199	
イ	建物	193,959,053		
	減価償却累計額	<u>60,035,581</u>		133,923,472
ウ	構築物	5,919,135,929		
	減価償却累計額	<u>2,410,158,716</u>		3,508,977,213
エ	機械及び装置	957,879,532		
	減価償却累計額	<u>719,631,796</u>		238,247,736
オ	車両運搬具	5,481,640		
	減価償却累計額	<u>3,786,003</u>		1,695,637
カ	工具器具及び備品	11,296,933		
	減価償却累計額	<u>9,921,287</u>		1,375,646
キ	リース資産	3,208,299		
	減価償却累計額	<u>1,253,117</u>		1,955,182
ク	建設仮勘定		<u>104,808,000</u>	
	有形固定資産合計			<u>4,085,412,085</u>
	固定資産合計			4,085,412,085
2 流動資産				
(1)	現金預金		213,472,386	
(2)	未収金		32,811,300	
	貸倒引当金		△ 400,000	32,411,300
(3)	有価証券			0
(4)	貯蔵品			4,317,999
(5)	前払費用			0
(6)	前払金			0
	流動資産合計			<u>250,201,685</u>
	資産合計			<u>4,335,613,770</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		2,153,459,351
(2) リース債務		403,251
(3) 引当金		10,842,000
ア 修繕引当金	10,842,000	
(4) その他固定負債		
固定負債合計		<u>72,970,199</u>

2,237,674,801

4 流動負債

(1) 企業債		92,615,906
(2) リース債務		935,016
(3) 未払金		6,494,575
(4) 前受金		10,047,258
(5) 引当金		4,869,000
ア 賞与引当金	4,869,000	
(6) その他流動負債		
流動負債合計		<u>5,333,686</u>

120,295,441

5 繰延収益

(1) 長期前受金		2,000,563,953
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 979,032,908</u>

1,021,531,045

繰延収益合計
負債合計

3,379,501,287

資本の部

6 資本金

594,165,574

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア再評価積立金	9,535,976
イ受贈財産評価額	1,550,000
ウその他資本剰余金	5,513,107

資本剰余金合計

16,599,083

(2) 利益剰余金

ア減債積立金	50,000,000
イ利益積立金	227,903,813
ウ建設改良積立金	10,000,000
エ当年度未処分利益剰余金	57,444,013

利益剰余金合計

345,347,826

剰余金合計

361,946,909

資本合計

956,112,483

負債資本合計

4,335,613,770

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	6	6	7,777	24,846	237	21,109	53,969	7,156	61,125	
	資本勘定支弁職員		2		9,212		5,619	14,831	2,793	17,624	
	合 計	6	8	7,777	34,058	237	26,728	68,800	9,949	78,749	
前 年 度	損益勘定支弁職員	6	7	7,603	27,533	237	24,292	59,665	8,363	68,028	
	資本勘定支弁職員		2		8,742		5,524	14,266	2,839	17,105	
	合 計	6	9	7,603	36,275	237	29,816	73,931	11,202	85,133	
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	174	△ 2,687	0	△ 3,183	△ 5,696	△ 1,207	△ 6,903	
	資本勘定支弁職員		0		470		95	565	△ 46	519	
	合 計	0	△ 1	174	△ 2,217	0	△ 3,088	△ 5,131	△ 1,253	△ 6,384	

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	744	1,248	671			4,450		954	40	8,104	5,022	5,495
	前 年 度	1,728	1,248	773			4,450		778	40	9,282	5,358	6,159
	比 較	△984	0	△102			0		176	0	△1,178	△336	△664

2 給料及び手当等の増減額の明細					
区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給料	△ 2,217	給与改定に伴う増減分	12		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 △2.15% 給与改定実施時期 28年4月
		昇給に伴う増加分	564		
		その他の増減分	△ 2,793	定率減額改定による増 会計間異動による増減	1,666 △ 4,459

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
手 当 等	△ 3,088	制度改正による増減分	303	勤勉手当 303	
		その他の増減分	△ 3,391	扶養手当 △ 984 通勤 " △ 102 管理職 " 176 期末 " △ 1,178 勤勉 " △ 639 退職手当組合負担金 △ 664	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,151
	平均給与月額(円)	442,202
	平均年齢(歳)	47.11
27年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,103
	平均給与月額(円)	459,912
	平均年齢(歳)	48.03

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	144,600	144,600
短 大 卒	157,300	157,300
大 学 卒	176,700	176,700

(3) 級別職員数

区分	28年1月1日現在			27年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
行政職	1			1		
	2			2		
	3	4	50.0	3	4	44.5
	4	2	25.0	4	3	33.3
	5	2	25.0	5	2	22.2
	6			6		
	計	8	100.0	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 事	主 事	主 任 主 査	係 長 主任専門員 主 任	副室長	室 長

(4) 昇給					
区 分		行 政 職			
		本 年 度		前 年 度	
職 員 数 (A) (人)		8		9	
昇給に係る職員数 (B) (人)		8		7	
号給数別内訳	1号給 (人)				
	2号給 (人)	2		2	
	3号給 (人)	2			
	4号給 (人)	4		5	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0		77.8	
(5) 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
一般会計の制度 (支給率等)	2.025	2.175	4.20	有	
(6) その他の手当					
区 分		一般会計制度との異同			
扶 養 手 当		同			
住 居 手 当		同			
通 勤 手 当		同			

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法による先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	14年～50年
構築物	3年～80年
機械及び装置	2年～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得予定

当年度、新たに計上した所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ20,154,000円である。

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金4,869,000円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金

当年度において水道料金を不納欠損するため、貸倒引当金400,000円を取り崩す予定である。